

第101回 定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2018年6月28日(木曜日)
午前10時(受付開始 午前9時)

開催場所 東京都品川区大崎一丁目11番1号
当社会議室
(ゲートシティ大崎ウエストタワー16階)
(末尾に記載の会場ご案内図をご参照ください。)

決議事項 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

目次	
第101回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
事業報告	14
連結計算書類	27
計算書類	29
監査報告	31

証券コード：9074

2018年6月7日

株 主 各 位

東京都品川区大崎一丁目11番1号
日本石油輸送株式会社
取締役社長 森田公生

第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第101回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、2018年6月27日（水曜日）営業時間終了の時（午後5時30分）までに到着するよう、折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|--|
| 1. 日 時 | 2018年6月28日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都品川区大崎一丁目11番1号
当社会議室（ゲートシティ大崎ウエストタワー16階）
（末尾に記載の会場ご案内図をご参照ください。） |

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第101期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第101期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役11名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 役員賞与支給の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨およびその理由を書面により当社にご通知ください。

以上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」ならびに計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jot.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載していません。なお、これらの書類は、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類および計算書類の一部です。
 - ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

株主総会参考書類

(議案および参考事項)

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

[期末配当に関する事項]

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を利益配分に関する基本方針としております。この方針のもと、第101期の期末配当につきましては、業績や企業体質の充実強化、今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

- (1) 配当財産の種類
金銭といたします。
- (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金40円 総額 132,440,400円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
2018年6月29日

第2号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（11名）が、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役11名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当および重要な兼職の状況	候補者性	取締役会出席回数 (2017年度)
1	栗本透	代表取締役会長	-	再任	11 / 11回
2	原昌一郎	取締役	株式会社エネックス代表取締役社長	再任	11 / 11回
3	高橋文弥	取締役執行役員	石油部、グループ安全推進部管掌	再任	11 / 11回
4	田長丸雅司	取締役執行役員	LNG部、化成品部管掌	再任	11 / 11回
5	武本修	取締役執行役員	コンテナ部、グループ安全推進部管掌	再任	9 / 9回
6	岡崎基太	取締役執行役員	人事部、経理部、情報システム部管掌	再任	11 / 11回
7	松井克浩	執行役員	-	新任	-
8	畑義昭	取締役専務執行役員	総務部、経理部、営業部門管掌	再任	11 / 11回
9	大田勝幸	-	-	新任	-
10	草刈隆郎	社外取締役	-	再任 社外取締役 独立役員	7 / 9回
11	坂之上洋子	社外取締役	-	再任 社外取締役 独立役員	11 / 11回

新任 新任取締役候補者 **再任** 再任取締役候補者 **社外取締役** 社外取締役候補者 **独立役員** 東京証券取引所の定めに基づく独立役員

(注) 武本修氏および草刈隆郎氏の取締役会出席回数は、2017年6月29日開催の第100回定時株主総会において取締役に選任された後に開催された取締役会を対象としております。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
1	<p style="text-align: center;">再任</p> <p style="text-align: center;">くりもと とおる 栗 本 透 (1943年8月14日生)</p>	<p>1966年4月 当社入社</p> <p>1991年6月 当社取締役人事部長</p> <p>1995年4月 当社取締役横浜支店長</p> <p>1996年4月 当社常務取締役経営企画室長兼管理本部長</p> <p>1998年6月 当社常務取締役経営企画室長、管理本部長 兼人事グループ部長</p> <p>1999年4月 当社常務取締役経営企画室長兼管理本部長</p> <p>2000年4月 当社常務取締役</p> <p>2000年6月 当社取締役 株式会社エネックス代表取締役社長</p> <p>2005年6月 当社代表取締役社長</p> <p>2011年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員</p> <p>2012年6月 当社代表取締役会長（現職）</p>	17,700株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>栗本透氏は、長年にわたり当社および当社グループ会社の経営に携わり、2012年6月から当社の代表取締役会長を務めております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、取締役候補者としてしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 株式数
2	<p>再任</p> <p>はら しょういち ろう 原 昌 一 郎 (1962年12月8日生)</p>	<p>1985年4月 当社入社</p> <p>2012年4月 当社執行役員石油部長</p> <p>2012年6月 当社取締役執行役員石油部長</p> <p>2013年4月 当社取締役執行役員石油部長兼グループ安全推進部長</p> <p>2015年4月 当社取締役(現職) 株式会社エネックス常務取締役</p> <p>2015年6月 同社代表取締役社長(現職)</p> <p>[重要な兼職の状況] 株式会社エネックス代表取締役社長</p>	1,500株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>原昌一郎氏は、長年にわたり当社および当社グループ会社の経営に携わり、2015年6月から当社グループの中核子会社である株式会社エネックスの代表取締役社長を務めております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、取締役候補者となりました。</p>			
3	<p>再任</p> <p>たか はし ふみ や 高 橋 文 弥 (1961年12月22日生)</p>	<p>1985年4月 当社入社</p> <p>2012年4月 当社執行役員コンテナ部長兼事業開発室長</p> <p>2013年4月 当社執行役員関東支店長</p> <p>2013年6月 当社取締役執行役員関東支店長</p> <p>2015年4月 当社取締役執行役員石油部長(現職)</p> <p>[当社における現在の担当] 石油部、グループ安全推進部管掌</p>	900株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>高橋文弥氏は、当社の執行役員および取締役として、主に石油輸送事業およびコンテナ輸送事業の運営に携わり、同分野において豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、取締役候補者となりました。</p>			

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
4	<p>再任</p> <p>た おさ まる まさ し 田長丸 雅 司 (1963年9月24日生)</p>	<p>1986年4月 当社入社 2012年4月 当社執行役員LNG部長 2014年6月 当社取締役執行役員化成品部長（現職） 〔当社における現在の担当〕 LNG部、化成品部管掌</p>	1,000株
取締役候補者とした理由			
<p>田長丸雅司氏は、当社の執行役員および取締役として、主に高圧ガス輸送事業および化成品輸送事業の運営に携わり、同分野において豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、取締役候補者となりました。</p>			
5	<p>再任</p> <p>たけ もと おさむ 武 本 修 (1960年4月6日生)</p>	<p>1984年4月 日本石油株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）入社 2011年4月 同社小売販売本部販売総括部副部長 2014年4月 同社販売部副部長 2014年6月 同社北海道支店長 2016年4月 同社執行役員広報部長 2017年4月 当社執行役員 2017年6月 当社取締役執行役員（現職） 〔当社における現在の担当〕 コンテナ部、グループ安全推進部管掌</p>	600株
取締役候補者とした理由			
<p>武本修氏は、JXTGエネルギー株式会社において、主に石油製品の販売事業の運営に携わり、同分野において豊富な経験と実績を有しております。また、昨年当社の執行役員および取締役に就任し、コンテナ輸送事業の運営および安全推進業務に携わっております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、取締役候補者となりました。</p>			

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
6	<p>再任</p> <p>おか ざき もと た 岡 崎 基 太 (1965年11月18日生)</p>	<p>1988年 4 月 当社入社 2012年 4 月 当社経理部長 2015年 4 月 当社経理部長兼情報システム部長 2015年 6 月 当社執行役員経理部長兼情報システム部長 2016年 6 月 当社取締役執行役員人事部長、経理部長兼 情報システム部長 2018年 4 月 当社取締役執行役員人事部長兼経理部長 (現職)</p> <p>[当社における現在の担当] 人事部、経理部、情報システム部管掌</p>	700株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>岡崎基太氏は、当社の執行役員および取締役として、主に人事部門および経理部門の運営に携わり、同分野において豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、取締役候補者としました。</p>			
7	<p>新任</p> <p>まつ い かつ ひろ 松 井 克 浩 (1957年6月19日生)</p>	<p>1981年 4 月 日本石油株式会社（現 J X T G エネルギー株式会社）入社 2007年 4 月 同社根岸製油所副所長 2010年 7 月 当社総務部副部長 2013年 4 月 当社 C S R 推進室長兼総務部長 2014年 6 月 当社執行役員 C S R 推進室長兼総務部長 2017年 4 月 当社執行役員総務部長（現職）</p>	100株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>松井克浩氏は、当社の執行役員として、主に総務部門の運営に携わり、同分野において豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、取締役候補者としました。</p>			

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
8	<p style="text-align: center;">再任</p> <p>はた よし あき 畑 義 昭 (1952年11月15日生)</p>	<p>1975年4月 日本石油株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）入社</p> <p>2004年7月 同社関東第3支店長</p> <p>2007年6月 当社取締役</p> <p>2008年6月 当社常務取締役</p> <p>2011年6月 当社取締役常務執行役員</p> <p>2011年7月 当社取締役常務執行役員営業1部統括部長</p> <p>2012年4月 当社取締役常務執行役員</p> <p>2012年6月 当社取締役専務執行役員（現職）</p> <p>[当社における現在の担当] 総務部、経理部、営業部門管掌</p>	3,900株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>畑義昭氏は、長年にわたり当社および当社グループ会社の経営に携わり、2012年6月から当社の取締役専務執行役員を務めており、同氏がこれらの経験や実績を生かし、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、取締役候補者としました。なお、同氏は2018年6月中旬に当社グループの中核子会社である株式会社エネックスの代表取締役社長に就任する予定であります。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
9	<p>新任</p> <p>おお た かつ ゆき 大 田 勝 幸 (1958年5月26日生)</p>	<p>1982年4月 日本石油株式会社（現JXTGエネルギー株式会社）入社</p> <p>2010年4月 JXホールディングス株式会社（現JXTGホールディングス株式会社）経理部長</p> <p>2014年6月 同社執行役員経理部長</p> <p>2015年6月 同社取締役執行役員</p> <p>2017年6月 同社取締役常務執行役員</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 JXTGホールディングス株式会社取締役常務執行役員</p>	0株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>大田勝幸氏は、現在、JXTGホールディングス株式会社取締役常務執行役員を務めており、企業経営および経理・財務の分野において豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、取締役候補者としてしました。</p>			
10	<p>再任 社外取締役 独立役員</p> <p>くさ かり たか お 草 刈 隆 郎 (1940年3月13日生)</p>	<p>1964年4月 日本郵船株式会社入社</p> <p>1999年8月 同社代表取締役社長</p> <p>2002年4月 同社代表取締役社長経営委員</p> <p>2004年4月 同社代表取締役会長経営委員</p> <p>2006年4月 同社代表取締役会長・会長経営委員</p> <p>2009年4月 同社取締役・相談役</p> <p>2010年6月 同社相談役</p> <p>2015年4月 同社特別顧問</p> <p>2017年6月 当社取締役（現職）</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 野村ホールディングス株式会社社外取締役</p>	0株
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>草刈隆郎氏は、日本郵船株式会社代表取締役社長や日本経済団体連合会副会長等を歴任する等、企業経営および物流事業分野において豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、併せて独立した客観的な観点から、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、社外取締役候補者としてしました。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって1年間であります。</p>			

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 株式数
11	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">再任</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">社外取締役</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">独立役員</div> さかのうえのよこ 坂之上洋子 (1965年2月10日生)	1998年9月 ユーエス・スタイル・コム入社 2001年8月 ブルービーグル・インク設立 代表取締役社長 2011年4月 日本グローバルヘルス協会（現一般社団 法人ジェイ・アイ・ジー・エイチ）最高 戦略責任者 2012年4月 東京大学医学系研究科国際保健政策学部 非常勤講師 2012年5月 観光庁ビジットジャパン・クリエイティブ アドバイザー 2015年6月 当社取締役（現職） [重要な兼職の状況] 経営ストラテジスト、著作業	0株
社外取締役候補者とした理由 坂之上洋子氏は、国内外における活動で培われた幅広い見識、豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、併せて独立した客観的な観点から、経営の意思決定と業務執行の監督を担うことができると判断し、社外取締役候補者としました。なお、同氏の当社社外取締役就任期間は本総会終結の時をもって3年間であります。			

- (注) 1. 大田勝幸氏は、2018年6月下旬にJXTGエネルギー株式会社の代表取締役社長に就任する予定であります。現在、当社は同社との間に石油製品の鉄道タンク車・タンクローリー輸送等に関して取引関係があります。なお、その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 草刈隆郎氏および坂之上洋子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、草刈隆郎氏および坂之上洋子氏との間で、両氏がその職務を行うにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とする旨の契約（責任限定契約）を締結しており、両氏が再任された場合、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、草刈隆郎氏および坂之上洋子氏について、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っており、両氏が再任された場合、引き続き独立役員とする予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役 赤井文彌氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任いたしますので、その補欠として監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、補欠選任された監査役の任期は、当社定款の定めにより、前任者の任期満了すべき時までとなります。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
新任 社外監査役 <small>さい</small> <small>とう</small> <small>たか</small> <small>かず</small> 齊 藤 貴 一 (1973年8月2日生)	2001年10月 裁判官任官 2006年4月 東京弁護士会弁護士登録 卓照綜合法律事務所入所 2015年6月 日本年金機構不正アクセス事案検証参与 2016年8月 卓照綜合法律事務所パートナー（現職） [重要な兼職の状況] 卓照綜合法律事務所弁護士	0株

社外監査役候補者とした理由

齊藤貴一氏は、弁護士として企業法務に関する専門的な知識、豊富な経験と実績を有しております。同氏がこれらの経験や実績を生かし、併せて独立した客観的な観点から、取締役による経営の意思決定と業務執行に関し、適切な監査を担い、当社のコーポレート・ガバナンス体制を充実させることができるものと判断し、社外監査役候補者としてしました。なお、同氏は会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としてその職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注) 1. 齊藤貴一氏は、社外監査役候補者であります。
2. 齊藤貴一氏は、卓照綜合法律事務所所属の弁護士であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しておりますが、その取引額は僅少であります。
3. 齊藤貴一氏の選任が承認可決された場合、当社は、同氏との間で、同氏がその職務を行うにつき、善意であり、かつ重大な過失がないときは、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項の責任について、会社法第425条第1項に定める額（当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とする旨の契約（責任限定契約）を締結する予定であります。

第4号議案 役員賞与支給の件

当期の業績等を総合的に勘案し、当期末に在籍していた取締役11名に対し総額52,930千円（内社外取締役2名に4,000千円）、同監査役4名に対し総額10,660千円の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役および各監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

以 上

(添付書類)

事業報告

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続いたしましたが、一方で人手不足の深刻化や海外経済の不確実性等が懸念される状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題や燃料費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれております。

このような状況のもと、当社は、中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の強化、LNG（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進およびグループ連携の強化等による生産性向上に取り組みました。また、安全面では、グループ会社において安全教育に関する研修施設の一層の充実を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、各輸送事業とも好調に推移したことにより、32,951百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また、営業利益は1,224百万円（同6.4%増）、経常利益は1,467百万円（同0.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,037百万円（同2.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(石油輸送事業)

石油輸送事業につきましては、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きが進むなかで、積極的に輸送シェアの維持・拡大に努め、また前年度の製油所の定期修理に伴う影響の反動もあり、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は15,740百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は606百万円（同12.8%増）となりました。

(高圧ガス輸送事業)

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の開始に加え、水素輸送の拡大により、売上高は増加いたしました。しかしながら燃料費や人件費等の経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告

この結果、当事業における売上高は8,445百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は471百万円（同3.3%減）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動の展開により、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送においてISOタンクコンテナの運用個数を増やし、販路拡大に努めた結果、売上高は増加いたしました。一方で、投資に伴う経費の増加により、営業利益は減少いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、夏以降野菜類の出荷が好調であったことや、長期安定的なリース契約の獲得により、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は8,584百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は89百万円（同13.7%増）となりました。

（その他事業）

太陽光発電事業につきましては、稼働状況が順調であったことから、売上高は181百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は56百万円（同22.7%増）となりました。

2. 対処すべき課題

今後のわが国経済は、好調な企業収益のもと回復基調が続くとみられる一方、引き続き海外経済の不確実性等も懸念されております。

物流業界におきましては、乗務員不足の問題や人件費等の経費の上昇もあり、厳しい状況が続くものと予想されます。さらに、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているなか、石油元売り各社の経営統合や合理化の動きが、今後、当社グループに様々な影響を及ぼすものと思われま。

このような状況のなか、当社グループは、「Shift for the Next 安全の徹底と質の高いサービスで未来への責任を果たします」というキャッチフレーズのもとに、中期経営計画を掲げ、計画達成に向けた取り組みを進めております。

中期経営計画1年目となる2017年度は、順調に進捗しており、2018年度においても、引き続き収益力の強化を目指し、各輸送事業において新規顧客の獲得および輸送シェアの維持・拡大に取り組んでまいります。さらに、LNG輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野に対し積極的な設備投資を行うなど、事業の拡大に向けた取り組みを加速させてまいります。

また、乗務員不足の問題に対しては、雇用環境の改善により人員の確保を図り、もって安定輸送の継続に努めてまいります。こうした取り組みと並行し、安全教育の充実を図り、今後もお客様に安心してご利用いただける質の高いサービスを提供してまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資および資金調達の状況

当連結会計年度中における設備投資の総額は、43億円であり、その主なものは、次のとおりであります。

(石油輸送事業)	
自動車（ローリー等）	49台
(高圧ガス輸送事業)	
自動車（ローリー等）	65台
(化成品・コンテナ輸送事業)	
化成品コンテナ	747個
冷蔵等コンテナ	562個
自動車（ローリー等）	10台

なお、上記の所要資金は、自己資金および借入金等によって調達いたしました。

4. 財産および損益の状況の推移

区 分	第98期 2014年度	第99期 2015年度	第100期 2016年度	第101期 2017年度 (当連結会計年度)
売上高(百万円)	30,452	30,921	30,960	32,951
経常利益(百万円)	1,022	1,298	1,467	1,467
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	570	786	1,014	1,037
1株当たり当期純利益	172円36銭	237円82銭	306円65銭	313円52銭
総資産(百万円)	28,598	30,271	32,352	34,228
純資産(百万円)	16,534	16,754	17,919	19,163

(注) 2016年10月1日付けにて、10株を1株とする株式の併合を実施したため、第98期の期首に当該株式の併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

5. 重要な子会社の状況等 (2018年3月31日現在)

(1) 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (百万円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社エネックス	100	100	石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送、石油コンビナートの防災業務
近畿石油輸送株式会社	75	100	石油製品・高圧ガス等の貨物自動車輸送
株式会社ニュージェイズ	48	100	石油化学製品等の貨物自動車輸送、自動車整備事業
株式会社JKトランス	100	100	石油製品・石油化学製品等の貨物自動車輸送

(2) その他

JXTGホールディングス株式会社は、当社の株式を964,493株（議決権比率29.27%）所有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。当社は同社の子会社であるJXTGエネルギー株式会社から、石油製品の鉄道タンク車・タンクローリー輸送等の委託を受けております。

6. 主要な事業内容 (2018年3月31日現在)

当社グループにおける主要な事業内容は、次のとおりであります。

セグメントの名称	主要な事業内容
石油輸送事業	石油製品（ガソリン・灯油等）の鉄道タンク車輸送・貨物自動車輸送
高圧ガス輸送事業	高圧ガス（LNG等）の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送および複合一貫輸送
化成品・コンテナ輸送事業	石油化学製品等の鉄道コンテナ輸送・貨物自動車輸送ならびに国内および国際複合一貫輸送、各種コンテナのリース、鉄道用冷蔵・冷凍コンテナ等のレンタル・リース
その他事業	太陽光発電事業

7. 主要な事業所 (2018年3月31日現在)

(1) 当社

名 称	所在地または事業所名およびその所在地
本 社	東京都品川区大崎一丁目11番1号
支 店	北海道支店 (札幌市)、東北支店 (仙台市)、関東支店 (川崎市)、 中部支店 (四日市市)、関西支店 (大阪市)、九州支店 (福岡市)、 シンガポール支店 (シンガポール共和国)

(2) 子会社

会 社 名	所 在 地
株 式 会 社 エ ネ ッ ク ス 本 社	東 京 都 品 川 区
近 畿 石 油 輸 送 株 式 会 社 本 社	四 日 市 市
株 式 会 社 ニ ュ ー ジ ェ イ ズ 本 社	四 日 市 市
株 式 会 社 J K ト ラ ン ス 本 社	川 崎 市

8. 従業員の状況 (2018年3月31日現在)

(1) 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
1,451名	55名増

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
161名	増減なし	42.6歳	16.8年

(注) 従業員数は就業人員であります。

9. 主要な借入先 (2018年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高 (百万円)
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	60
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	50
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	50

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付けで商号を株式会社三菱UFJ銀行に変更いたしました。

II. 会社の株式に関する事項 (2018年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数 6,000,000株
2. 発行済株式の総数 3,322,935株 (自己株式11,925株を含む)
3. 株主数 2,866名
4. 大株主

株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
J X T G ホールディングス株式会社	964,493	29.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	128,900	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	100,700	3.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	90,000	2.72
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	78,899	2.38
日 本 車 輜 製 造 株 式 会 社	66,943	2.02
デイエフエイ アイエヌティーエル スモール キャップ バリュートポフォリオ	46,521	1.41
小 野 寺 毅	44,600	1.35
日本石油輸送グループ従業員持株会	44,100	1.33
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	43,800	1.32

(注) 1. 持株比率は、自己株式(11,925株)を控除して計算しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務にかかわる株式であります。

Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項 (2018年3月31日現在)

該当事項はありません。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告

Ⅳ. 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の氏名等 (2018年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長	栗 本 透	
代表取締役社長 社長執行役員	森 田 公 生	
取 締 役 専務執行役員	畑 義 昭	総務部、経理部、営業部門管掌
取 締 役 執行役員	高 橋 文 弥	石油部、グループ安全推進部管掌 石油部長
取 締 役 執行役員	田長丸 雅 司	LNG部、化成品部管掌 化成品部長
取 締 役 執行役員	岡 崎 基 太	人事部、経理部、情報システム部管掌 人事部長、経理部長兼情報システム部長
取 締 役 執行役員	武 本 修	コンテナ部、グループ安全推進部管掌
取 締 役	原 昌 一 郎	株式会社エネックス 代表取締役社長
取 締 役	杉 森 務	JXTGホールディングス株式会社 取締役 JXTGエネルギー株式会社 代表取締役社長
社 外 取 締 役	草 刈 隆 郎	日本郵船株式会社 特別顧問 野村ホールディングス株式会社 社外取締役
社 外 取 締 役	坂之上 洋 子	経営ストラテジスト、著作業
常 勤 監 査 役	吉 田 秀 穂	
監 査 役	戸 井 田 俊 明	
社 外 監 査 役	赤 井 文 彌	卓照綜合法律事務所 弁護士 京成電鉄株式会社 社外取締役
社 外 監 査 役	佐 野 裕	公認会計士

- (注) 1. 監査役のうち佐野裕氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
2. 当社は、社外取締役 草刈隆郎氏および坂之上洋子氏ならびに社外監査役 佐野裕氏について、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、高い独立性を有しているものと判断し、東京証券取引所の上場規則に定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。

3. 2017年6月29日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって、取締役 天野喜司氏および大橋康利氏は任期満了により、退任いたしました。
4. 2017年6月29日開催の第100回定時株主総会において、武本修氏および草刈隆郎氏は取締役に、新たに選任され就任いたしました。
5. 2018年4月1日付けにて、取締役の担当等を次のとおり変更いたしました。

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
取 締 役 員	岡 崎 基 太	人事部、経理部、情報システム部管掌 人事部長兼経理部長

(ご参考)

当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員（取締役兼務者を除く）は、次のとおりであります。

(2018年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
執 行 役 員	青 野 滋	関東支店長
執 行 役 員	竹 本 明 彦	石油部部长兼グループ安全推進部長
執 行 役 員	松 井 克 浩	総務部長
執 行 役 員	大 内 満	LNG部長

2. 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	報 酬		賞 与		合 計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役 (内社外役員)	13名 (2名)	152,610千円 (14,700千円)	11名 (2名)	52,930千円 (4,000千円)	13名 (2名)	205,540千円 (18,700千円)
監査役 (内社外役員)	4名 (2名)	31,440千円 (11,160千円)	4名 (2名)	10,660千円 (3,480千円)	4名 (2名)	42,100千円 (14,640千円)
合 計 (内社外役員)	17名 (4名)	184,050千円 (25,860千円)	15名 (4名)	63,590千円 (7,480千円)	17名 (4名)	247,640千円 (33,340千円)

- (注) 1. 上記の取締役の人数には、2017年6月29日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 上記の賞与支給額は、2018年6月28日開催の第101回定時株主総会において付議し、原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定額であります。
3. 上記の取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分の給与等は含まれておりません。

3. 社外役員に関する事項

(1) 重要な兼職先と当社との関係

- ・社外取締役 草刈隆郎氏は、日本郵船株式会社の特別顧問および野村ホールディングス株式会社の社外取締役に就任しておりますが、当社と各社との間には契約関係その他特別な関係はありません。
- ・社外監査役 赤井文彌氏は、卓照綜合法律事務所所属の弁護士であり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。また、京成電鉄株式会社の社外取締役に就任しておりますが、当社と同社との間には契約関係その他特別な関係はありません。
- ・社外監査役 佐野裕氏は、個人の公認会計士事務所を開設しておりますが、当社と同事務所との間には契約関係その他特別な関係はありません。

(2) 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会および監査役会への出席の状況

	取締役会	監査役会
社外取締役 草刈隆郎	9回中 7回	—
社外取締役 坂之上洋子	11回中11回	—
社外監査役 赤井文彌	11回中 3回	11回中 4回
社外監査役 佐野裕	11回中11回	11回中11回

- (注) 1. 社外取締役 草刈隆郎氏は、2017年6月29日開催の第100回定時株主総会において選任されたため、出席すべき取締役会の開催回数が他の社外取締役および社外監査役と異なります。
2. 社外監査役 赤井文彌氏は、当事業年度開催の取締役会のうち8回および監査役会のうち7回を病気療養のため欠席しております。

- ・取締役会および監査役会における発言の状況

社外取締役および社外監査役の各氏は、取締役会において、その豊富な知識と経験を活かし、決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じて独立した立場から意見を述べております。また、社外監査役の各氏は、監査役会において、社外監査役としての監査報告のほか、他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて独立した立場から意見を述べております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社は、会社法第427条第1項および定款第27条の規定により、社外取締役2名との間で、社外取締役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しており、社外取締役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外取締役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしています。
- ・当社は、会社法第427条第1項および定款第37条の規定により、社外監査役2名との間で、社外監査役の会社に対する会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しており、社外監査役がその職務を行うにつき善意であり、かつ重大な過失がないときは、その責任については会社法第425条第1項に定める額（当該社外監査役の報酬等の2年分に相当する額）を限度とすることとしています。

V. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称 有限責任 あずさ監査法人

2. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

3. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	内容	金額（百万円）
(1)	当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	38
(2)	当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	38

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記(1)の金額はこれらの合計額を記載しております。

4. 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表している「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画の内容、監査の実施状況および報酬見積りの算出根拠等を確認・検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

5. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人に職務上の義務違反、非行等が発生した場合、当該会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会へ提案することといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

※本文中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	7,727,444	流 動 負 債	6,690,586
現金及び預金	2,856,332	支払手形及び買掛金	2,033,909
受取手形及び売掛金	3,922,583	短期借入金	433,817
たな卸資産	38,076	リース債務	1,531,070
繰延税金資産	339,051	未払金	576,396
その他	571,400	未払法人税等	332,692
固 定 資 産	26,501,198	賞与引当金	707,500
有 形 固 定 資 産	20,316,951	役員賞与引当金	84,700
建物及び構築物	1,869,286	その他の	990,500
機械装置及び運搬具	3,846,680	固 定 負 債	8,374,978
コンテナ	3,052,927	リース債務	4,433,937
土地	5,486,623	繰延税金負債	695,654
リース資産	5,917,893	修繕引当金	244,858
建設仮勘定	59,276	退職給付に係る負債	2,566,048
その他	84,263	その他	434,478
無 形 固 定 資 産	62,845	負 債 合 計	15,065,565
ソフトウェア	60,331	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	2,514	株 主 資 本	17,762,644
投資その他の資産	6,121,401	資本金	1,661,467
投資有価証券	5,201,033	資本剰余金	290,623
長期貸付金	45,532	利益剰余金	15,845,684
繰延税金資産	411,129	自己株式	△ 35,131
その他	463,705	その他の包括利益累計額	1,400,433
		その他有価証券評価差額金	1,497,682
		繰延ヘッジ損益	△ 3,758
		退職給付に係る調整累計額	△ 93,490
資 産 合 計	34,228,643	純 資 産 合 計	19,163,077
		負債及び純資産合計	34,228,643

連結損益計算書

(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	32,951,806
売上原価	29,797,594
販売費及び一般管理費	3,154,212
営業利益	1,930,132
営業外収益	1,224,080
受取利息	205
受取配当金	98,549
固定資産売却益	256,144
固定資産による投資利益	62,098
その他	26,717
営業外費用	57,241
支払利息	73,343
固定資産除売却損	91,942
その他	51,774
経常利益	40,071
特別利益	1,467,905
国庫補助金	10,400
受取補償金	168,430
持分変動利益	91,007
特別損失	269,837
固定資産圧縮損失	10,400
事業所閉鎖損失	12,349
事業所閉鎖損	22,448
税金等調整前当期純利益	45,197
法人税、住民税及び事業税	1,692,546
法人税等調整額	590,341
当期純利益	64,985
非支配株主に帰属する当期純利益	1,037,218
親会社株主に帰属する当期純利益	—
	1,037,218

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目		金 額	科 目		金 額
資 産	の 部	6,702,279	負 債	の 部	6,363,971
流動	資 産	2,824,406	流動	負 債	2,678,013
現金	及 び 預 入 金	3,293,702	営業	未 払 金	2,498,832
営業	未 収 投 資	272,080	短期	借 入 債	287,518
リ	ス 貯 蔵 費	1,667	一	未 払 金	198,763
貯	払 費	1,406	未	法 人 税	274,200
前	延 税 金	85,289	未	消 費 税	105,810
線	の 資 産	223,727	未	払 費	43,173
そ	の 資 産	17,144,135	未	預 り	46,652
固 定	資 産	10,196,936	預	為 替 予 当 金	5,417
有形	固 定 資 産	965,031	為	賞 与 引 当 金	162,000
建物	物 置	245,029	賞	員 賞 引 当 金	63,590
構	機 械 装 備	641,695	役	固 定 負 債	2,794,527
車	コ ン テ ー ナ	2,049,937	リ	一 ス 債 務	1,239,912
コ	工 具 器 具 備	3,020,878	長	期 預 り 払 金	90,946
工	一 ス 資 産	45,000	期	延 税 金 負 証	42,569
土	建 設 仮 勘 定	1,663,115	繰	退 職 給 付 引 当	420,199
り	無 形 固 定 資 産	1,518,042	修	繕 引 当 金	846,695
建	ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	48,204			154,203
無 形	固 定 資 産	57,715	負 債 合 計		9,158,498
ソフト	ウ エ ア 仮 勘 定	55,201	純	資 産 の 部	13,500,213
ソ	フ ト ウ エ ア 仮 勘 定	2,514	株	資 主 資 本 本 金	1,661,467
投 資	そ の 他 の 資 産	6,889,482	資	本 本 金	290,623
投資	有 価 証 券	927,392	資	本 本 金	290,602
関	係 会 社 株 式	3,908,246	資	本 本 金	20
長	期 入 保 の 引 当	1,887,100	利	益 剰 余 金	11,578,071
差	そ の 引 当	278,812	利	益 剰 余 金	415,366
そ	の 引 当	105,930	そ	の 他 利 益 剰 余 金	11,162,704
貸	倒 引 当	△ 218,000	配	当 引 当 積 立 金	100,000
			自	家 保 険 積 立 金	500,000
			特	別 償 却 準 備 金	236,955
			固	定 資 産 圧 縮 積 立 金	304,633
			別	途 積 立 金	280,000
			繰	越 利 益 剰 余 金	9,741,114
			自 己 株 式		△ 29,948
			評 価 ・ 換 算 差 額 等		1,187,701
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		1,191,460
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 3,758
資 産 合 計		23,846,414	純 資 産 合 計		14,687,915
			負 債 及 び 純 資 産 合 計		23,846,414

損益計算書

(自 2017年4月1日
至 2018年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	27,866,657
売上原価	25,743,394
売上総利益	2,123,262
販売費及び一般管理費	1,348,937
営業利益	774,324
営業外収益	
受取利息	20,993
受取配当金	141,011
固定資産賃貸料	344,242
その他	206,276
営業外費用	
支払利息	30,898
その他	244,603
経常利益	1,211,346
特別利益	
国庫補助金	10,400
受取補償金	168,430
特別損失	
固定資産圧縮損	10,400
減損損失	12,349
税引前当期純利益	1,367,427
法人税、住民税及び事業税	443,406
法人税等調整額	△ 17,718
当期純利益	941,739

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類・計算書類

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月7日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 能 周 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 野村 哲 明 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本石油輸送株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2018年5月7日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 金子 能 周 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 野村 哲 明 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本石油輸送株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および使用人等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等および有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価および監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

2018年5月8日

日本石油輸送株式会社 監査役会

常勤監査役	吉田秀穂	Ⓔ
監査役	戸井田俊明	Ⓔ
社外監査役	赤井文彌	Ⓔ
社外監査役	佐野裕	Ⓔ

以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 18 horizontal dashed lines.

第101回 定時株主総会 会場ご案内図

会場 東京都品川区大崎一丁目11番1号
ゲートシティ大崎ウエストタワー16階

最寄駅 大崎駅（山手線・埼京線・湘南新宿ライン）
（東京臨海高速鉄道りんかい線）

南改札口より連絡橋を渡り徒歩2分

（株主様用の駐車場はご用意しておりませんので、上記公共）
交通機関をご利用くださいますようお願いいたします。）

